



平成22年6月期 決算短信

平成22年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビューティ花壇
コード番号 3041 URL <http://www.beauty-kadan.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年9月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年9月24日

(氏名) 三島美佐夫
(氏名) 須浪薫
配当支払開始予定日

TEL 03-5776-5850
平成22年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	4,021	8.0	203	227.9	209	219.7	95	—
21年6月期	3,724	△2.2	61	△41.8	65	△38.4	△15	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	3,959.50	3,886.48	21.4	13.9	5.1
21年6月期	△622.42	—	△3.3	5.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 一百万円 21年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	1,504	487	29.6	20,122.42
21年6月期	1,315	483	34.7	18,564.23

(参考) 自己資本 22年6月期 444百万円 21年6月期 456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	214	41	△27	458
21年6月期	15	△134	77	228

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	0.00	—	345.00	345.00	8	—	1.9
22年6月期	—	0.00	—	1,300.00	1,300.00	28	32.8	6.7
23年6月期 (予想)	—	0.00	—	1,628.00	1,628.00		30.0	

3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,100	7.5	80	38.6	80	27.2	30	100.2	1,356.97
通期	4,300	6.9	240	18.1	240	14.7	120	25.8	5,427.90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 25,108株 21年6月期 24,600株
 ② 期末自己株式数 22年6月期 3,000株 21年6月期 一株
 (注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	3,714	4.5	157	34.3	100	△19.1	37	10.5
21年6月期	3,553	△1.9	117	△13.9	123	△10.0	34	△40.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	1,565.45	1,536.58
21年6月期	1,389.40	1,348.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	1,416	482	34.1	21,828.59
21年6月期	1,302	552	42.4	22,478.38

(参考) 自己資本 22年6月期 482百万円 21年6月期 552百万円

2. 23年6月期の個別業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,900	4.7	75	45.6	75	29.0	30	68.1	1,356.97
通期	3,900	5.0	210	33.6	210	109.7	85	125.4	3,844.76

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我が国経済は、政府による緊急経済対策や、中国を中心とするアジアの新興国への輸出等の増加により、上半期には底を打ち、下半期には決算予想を上方修正する会社が出る等、回復基調となりました。

当社の事業を取り巻く環境として葬儀業界は、厚生労働省「平成21年 人口動態統計月報年計(概数)の概況」によると、年間死亡者数は1,141,920人と推計され、前年同様、高齢化社会を背景に増加傾向にあります。また経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」によると、葬儀業の平成21年の売上高は前年比2.4%減の487,695百万円、取扱件数は前年比1.5%減の326,728件と市場は横ばいからやや縮小傾向にあります。また、1件あたりの葬儀単価は、故人や遺族の高齢化による近所付き合いや社会的つながりの希薄化による会葬者の減少や、ご家族・ご親族・近い人だけで故人とのお別れを偲びたいというニーズの高まりによる葬儀の小型化によって下落の傾向が見られます。

一方、生花業界は、平成21年4月からの生花卸売手数料の規制緩和により、卸売市場においては卸売業者と仲卸業者の競合や市場の淘汰が見受けられるようになってきました。また、供給面では、生産資材の値上げや生産者の高齢化に伴う規模縮小等により切り花類の作付面積が減少いたしました。

当社は、このような状況の中、全社基本方針として、新規顧客の積極的な開拓と既存顧客内での当社への発注シェアアップによる売上拡大、徹底的な経費削減を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,021百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益203百万円(前年同期比227.9%増)、経常利益209百万円(前年同期比219.7%増)となりました。しかしながら、前期損益修正損15百万円、リース解約損7百万円等の特別損失27百万円を計上した結果、当期純利益は95百万円(前年同期は15百万円の損失)となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、3,059百万円(前年同期比2.7%増)となりました。当社が属する葬祭業界におきましては、景気動向の直接的影響は受けにくいとされる分野で、経済産業省「特定サービス産業動態統計速報」(サンプル調査)によると、葬儀業の平成21年7月から平成22年5月の売上高は452,915百万円(前年比0.9%減)、取扱件数は305,889件(前年比0.4%増)と金額ベースでは微減ながらも件数ベースでは増加傾向にありました。当社の当連結会計年度における国内の生花祭壇の受注件数は前年より964件増加して17,207件(前年同期比5.9%増)となりました。生花祭壇事業は、売上の拡大を目指して新規顧客の獲得、既存顧客の掘り起こしに取り組んでまいりました。一方で、人員増による人件費の増加により営業利益は460百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

(生花卸売事業)

生花卸売事業の売上高は、762百万円(前年同期比23.1%増)となりました。景況感を反映した消費者の生活防衛意識が急速に高まり、嗜好品である生花の購入を控える傾向が続いています。東京都中央卸売市場「市場統計情報」(平成22年6月)によると、平成21年7月から平成22年6月の切花累計の数量は985百万本(前年比2.4%減)、金額では59,222百万円(前年比0.3%減)とマイナスになっております。法人においても、収益が圧迫され経費削減のおり、胡蝶蘭等の法人用ギフト生花の需要が大きく落ち込みました。同統計によるラン鉢の数量は2.1百鉢(前年比0.1%増)、金額は5,159百万円(前年比2.9%減)と件数ベースでは微増ながらも金額ベースでは減少しています。また、当期も引き続き積極的な海外調達を推進したことにより、当連結会計年度における輸入本数比率は24.2%と前年同期の20.5%より3.7ポイント増加しました。これは台湾の大手胡蝶蘭生産者である台霖生物科技股份公司との独占販売契約が順調に履行されたことと、コロンビアからのカーネーションの輸入が拡大したことによるものであります。この結果、営業利益は158百万円(前年同期比68.1%増)となりました。

(その他事業)

その他事業は、ブライダル事業及びプランツスケープ事業からなり、売上高は200百万円(前年同期57.0%増)となりました。結婚式場業は少子化と景気悪化の影響を受けており、経済産業省「特定サービス産業動態統計速報」(サンプル調査)によると、平成21年6月から平成22年5月の結婚式場業の売上高は184,543百万円(前年比10.6%減)、取扱件数は62,948件(前年比10.0%減)と減少傾向にあります。ブライダル事業を請け負う連結子会社の株式会社クラウンゲデネックスにおいても、新規顧客の獲得や既存顧客における弊社への発注比率アップ等の積極的な営業により売上高、売上総利益ともに改善し、営業損失は3百万円(前年同期47百万円の損失)となっております。

(次期の見通し)

わが国の経済は、回復基調にはあるものの全産業において業績改善につながる見通しはまだたっており、先行きはしばらく厳しい状況が続くとみています。

このような環境下で、当社グループは全社方針として積極的な新規顧客の獲得、既存顧客の掘り起こしによる売上高、粗利益の拡大を図るとともに、徹底的な経費の削減、作業工程の見直しによる販売管理費削減により、収益の改善・向上を継続していきます。生花祭壇事業につきましては、関東地区での売上拡大のために加工物流センターの立ち上げを行うことで、生産性と品質の向上を図るとともに積極的な顧客開拓を行う予定です。また、生花卸売事業につきましては全社方針に沿った積極的な営業展開と生花調達力のアップを図り、更なる売上拡大と収益改善を目指してまいります。なお、ブライダル事業については、九州地区と関東地区での新規顧客の獲得に取組んでいく予定です。

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高4,300百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益240百万円（前年同期比18.1%増）、経常利益240百万円（前年同期比14.7%増）、当期純利益120百万円（前年同期比25.8%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ188百万円増加し1,504百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加230百万円と有価証券の減少60百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し1,016百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加50百万円と長期借入金の増加150百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し487百万円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余の増加5百万円、利益剰余金の増加86百万円、自己株式の取得による減少104百万円、少数株主持分の増加15百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.7%から29.6%となりました。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ230百万円増加し、458百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は214百万円（前年同期は15百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益181百万円、非資金費用である減価償却費56百万円を計上した一方で、法人税等の支払額23百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は41百万円（前年同期は134百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入60百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は27百万円（前年同期は77百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の純増201百万円がある一方で、社債の償還による支出110百万円、自己株式の取得による支出104百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率 (%)	37.7	37.1	34.7	29.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	168.8	83.7	90.9	52.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	7.4	37.8	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.3	11.4	2.5	27.5

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配については、できる限り安定した配当の継続的な実行による株主の皆様に対する利益還元と内部留保の確保による将来の事業展開や経営環境の急激な変化への対応ができる経営基盤の強化を基本方針としております。その趣旨に基づき株主の皆様に対する利益還元としては、原則として連結当期純利益の30%相当額を配当性向として日頃のご支援にお応えいたしたいと考えております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり1,300円を予定しており、次期につきましても同じ基本方針での配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①葬儀施行価格の低下傾向の影響について

当社グループの生花祭壇事業が対象とする葬儀業界においては、一般に、少子高齢化社会が一段と進行する社会状況下において、葬儀件数の拡大が見込めるものの、葬儀の簡素化が進み、葬儀施行価格の全般的な低下傾向が見られます。葬儀施行価格の低下理由としては、身内だけで行う密葬が増加し、寺院関係への支払い額が減ったことや、戒名代、会葬者の飲食代の低減などが中心であり、当社グループが取り扱う生花祭壇や供花は、葬儀施行価格の低下によって大きな影響を受けることはないものと思われまます。また、当社グループは、生前故人の好まれた生花を使用したデザイン、故人の人柄を偲ばせるデザインなど、御葬家の要望に応じた創作祭壇の提案により他社との差別化や祭壇と什器の組み合わせによる葬儀空間演出の提案により販売価格の低下を抑制するよう努めております。

しかしながら、このような施策を行ったにもかかわらず、全体的な葬儀施行価格が著しく低下した場合、生花祭壇、供花等の販売価格も低下を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②競合の影響について

当社グループの生花祭壇事業では、当社グループが長年培った技術及びノウハウを駆使した生花祭壇や供花の制作を行っております。また技術レベルの更なる向上のため、商品開発管理室を設置するなど教育体制を構築し、他社の追随を許さぬよう日々鍛錬しております。

現在のところ、当社グループと類似したサービスを提供している会社も存在しますが、全国展開をしている会社や生花卸売事業を保有している会社はなく、品質、教育体制、顧客基盤、及び仕入での強みにおいて当社グループに優位性があるものと認識しております。このような当社グループの優位性を考慮した場合、当事業を推進していく上で、他社との競合が激化するような可能性は低いと考えております。

しかしながら、将来において葬儀形態が著しく変化するなど情勢の変動があった場合には、当社グループの優位性が失われ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの生花卸売事業は、生花祭壇事業の事業展開に合わせて要員を配置し、全国10箇所の中央及び地方卸売市場の買参権(購買参加者としての資格)を取得するとともに、全国15箇所の生産者とも適時に連絡を取りあっており、全国の相場情報を入手して比較する体制を構築するとともに、複数の供給経路を確保しております。

一般に、花き業界の流通は、生産者から消費者に届くまでに卸売市場及び仲卸などの中間業者並びに小売業者が介在する形態となっておりますが、当社グループは、供給者と消費者を直結する発想で、前述の情報を収集分析し、最適な供給経路から有利な価格で仕入を行うビジネスモデルを構築しております。

しかしながら、平成21年4月から実施された卸売市場の手数料の自由化による価格競争やスケールメリットを狙う大手量販店や他業種からの参入等による企業間競争が激化した場合には、上記のビジネスモデルの優位性の維持が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③人材育成(技術者)について

生花祭壇事業の技術者の養成は長時間を要するので、商品開発管理室を設置し当社独自の研修体制にて技術教育を

実施しておりますが、事業の急展開に技術者の養成が追いつかない場合や附帯業務のためのパート・アルバイトが足りずに技術者が本来の業務に集中できない場合、その熟練度が不足する事態が想定されます。このような事態が生じた場合、十分な技術者を確保することが出来なくなり、当社グループの技術の優位性を維持することが困難となる可能性があります。

④支社展開について

当社は現在、生花祭壇を日本全国へ拡充するため積極的に支社の開設を行っており、原則として支社から車輛移動時間で片道1時間以内の圏内で、当該圏内の葬儀社・斎場の合計数が100ヶ所以上かつ人口が100万人以上の都市へ出店を行っております。当社は出店先の選定につきましては、収益性を最も重視しており、家賃等の出店条件、競合店の有無等を十分に考慮した上で、一定条件を満たした場合に出店することとしておりますが、実際の出店時期と調査を行った時機との間に時間差が生じます。このため、その時間差において周辺状況に変化が生じた場合には、当初計画通りの業績が確保出来ず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤生産、仕入に影響を及ぼす天候・気候について

生花は農産物の特性上、生産・収穫が気候や天候に左右されます。そのため、異常気象や台風などの自然災害による影響で生産、収穫が著しく減少し市況価格が高騰すると、生花卸売事業での利益が増大するものの、一方で生花祭壇の原価が著しく上昇する可能性があります。このように、生花の市況相場が極端に高騰した状態が続いた場合は、生花祭壇事業の大幅な利益減少の可能性があるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ストック・オプションについて

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該ストック・オプションは、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社従業員に対して新株予約権を付与したものであります。これらの新株予約権の目的たる株式の数は平成22年6月30日現在で合計398株であり、発行済株式25,108株の1.6%を占めております。また、今後も優秀な人材を確保するために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しており、これらの新株予約権の行使が行なわれた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、当社株価に影響を与える可能性があります。

⑦代表取締役及び取締役の債務保証について

現状におきまして当社代表取締役及び取締役の個人債務保証が残っており、その内容は卸売市場に対する仕入債務保証契約に関する債務保証であります。

これら債務保証は条例での定め、卸売市場の商慣行において発生しているものであり、今後は解消していく方針ではありますが、解消困難な状況であります。

その理由と致しましては、中央卸売市場は地方自治体の条例で例外なく代表者の連帯保証が必要とされており、また地方卸売市場については、中小零細の仲卸業者の支払いが滞ることが多いために制定されたという経緯があり、当該卸売市場の仲卸組合員が例外を認めないため代表者の連帯保証が必要となっているものであります。

なお、いずれの保証契約についても保証料の支払いはなく、これら取引契約が代表取締役への依存によるものでもありませんので、当該債務保証が取引継続の阻害要因になることはありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、より良い商品をお客様に喜ばれる企画とともに提供するために、花に関する技術の練磨・知識の習得・情報の収集に努め、かつ、それらを積極的に社会にフィードバックすることにより花の溢れる社会作りに貢献することを経営理念として掲げております。従いまして、人間の心を癒す花々をより身近なものとし豊かな世界を創造することを通して社会的価値の高い企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業本来の収益性を重視し、売上高経常利益率の向上に努めてまいります。また、株主重視の経営という観点から、企業価値を高めるため株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

生花祭壇事業は、葬儀業界の変化に伴う顧客ニーズの変化に的確に対応し技術力の維持・向上に努め、高付加価値の新しい生花祭壇の企画・提案をしていきます。拠点展開については引き続き関東圏を中心に強化・拡大していくことで成長を図ってまいります。また、技術力を生かしたイベント装飾及びプライダル装飾への展開並びに台湾、中国沿岸部大都市圏を代表とする海外での生花祭壇の普及も図ってまいります。

生花卸売事業は、生花祭壇事業で培った技術力を武器に、地域一番の生花店と販売ネットワークを構築することで生花の卸売販売の拡大に努めてまいります。また海外、特に台湾からの胡蝶蘭の調達を拡大し、輸入取扱量の増大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

葬儀業界におきましては、近年の高齢化の進展に伴い、死亡者数も増加傾向にあります。しかしながら、近年、近親者のみで行う密葬の増加や、葬儀規模の縮小により、1件あたりの葬儀単価は、低下傾向が見られます。平均寿命が延び、仕事を引退した後の老後の生活が長くなることにより、仕事関係での参列者が年々減ってきていることや、少子高齢化に伴い葬儀費用に対する御葬家の負担も増加していることなどが要因として考えられます。このような理由から、今後葬儀の簡素化が進むことも予想されています。

花き業界におきましては、規制緩和が進み、平成16年6月には「卸売市場法の一部を改正する法律」が施行されました。卸売市場は従来の集荷、競り、分荷機能から付加価値をつけて販売する方向で動き出している状況であると認識しております。また平成21年4月には卸売手数料の自由化が実施され、市場の淘汰や花き業界の再編が進んでおります。

このような環境の下、当社は次の事項を重要な課題として捉えております。

- ① 人材確保と技術教育体制の強化
- ② 生花祭壇事業の収益力の向上
- ③ 生花卸売事業の収益力の向上

上記課題についての対応については、以下のとおり考えております。

① 人材確保と教育体制の強化

多様に変化するご葬家の要望の中で常に求められ、支持されているのは感動です。生花祭壇や供花を通じて「感動」を創造することこそが、当社の使命であり、競争優位性を保障するものと考えます。その感動の創り手である社員は、高い技術力とマネジメント能力を兼ね備えた人材であることが重要です。そのため、当社では技術教育に注力するとともに、優秀な人材の確保に努める所存です。具体的には社内外で通用する技術査定制度の確立とその制度に準じた教育、評価制度の実施、導入を行います。

また、幹部社員を対象としたマネジメント能力の強化を重点的に行うことで、原価管理、労務費管理、販売管理費管理を徹底し、どのような経営環境でも目標の利益率を確保できる体制を確立する所存です。

② 生花祭壇事業の収益力の向上

生花祭壇事業は他の業界と同様に高付加価値商品と廉価商品の二極分化が進行すると考えております。高付加価値商品への対応については前述（①人材確保と教育体制の強化）の通り徹底した技術者教育を継続してまいります。また、これらの高付加価値商品をご葬儀社様を通じてご葬家様にご支持いただくために、商品開発の一元管理と3次元コンピューターグラフィック等による提案力の向上を目指します。

廉価商品への対応については、生花祭壇作成工程の徹底した業務分析を行い、工程と工数の管理、各工程に必要な技術力分析、投下する人材の管理を徹底することで、品質の維持と究極のコストダウンを同時に実現する予定です。具体的には加工物流センターを新設し、人材についてもパート・アルバイトを積極的に活用していく予定です。

③ 生花卸売事業の収益力の向上

生産者との直接取引拡大や中国・台湾・東南アジアからの輸入量拡大により仕入原価を下げることで利益率の向上を目指してまいります。また、全国の生産地情報、卸売市場情報、マーケット情報などを当社の情報ネットワークにいち早く取り込むことにより、収穫前の先売りなど販売機会の増大を図り、売上の向上を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,784	458,947
受取手形及び売掛金	352,990	387,147
有価証券	60,000	—
商品	3,494	6,318
仕掛品	—	463
原材料及び貯蔵品	10,282	14,314
繰延税金資産	3,586	6,193
その他	56,718	72,568
貸倒引当金	△4,528	△3,160
流動資産合計	711,329	942,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,624	121,908
減価償却累計額	△44,539	△54,627
建物及び構築物(純額)	73,084	67,280
車両運搬具	8,160	6,061
減価償却累計額	△6,816	△5,028
車両運搬具(純額)	1,344	1,032
工具、器具及び備品	124,771	138,554
減価償却累計額	△81,974	△97,782
工具、器具及び備品(純額)	42,797	40,772
リース資産	—	33,409
減価償却累計額	—	△2,363
リース資産(純額)	—	31,045
土地	122,842	122,842
有形固定資産合計	240,068	262,973
無形固定資産		
ソフトウェア	64,463	30,725
その他	2,050	277
無形固定資産合計	66,513	31,003
投資その他の資産		
差入保証金	159,496	140,906
繰延税金資産	15,561	14,156
その他	136,844	130,653
貸倒引当金	△14,157	△18,185
投資その他の資産合計	297,744	267,532
固定資産合計	604,326	561,508
資産合計	1,315,656	1,504,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,542	82,626
短期借入金	230,000	231,700
1年内返済予定の長期借入金	74,015	125,939
1年内償還予定の社債	110,000	50,000
未払金	60,473	61,379
未払法人税等	4,201	54,398
株主優待引当金	3,500	—
その他	95,971	102,323
流動負債合計	642,704	708,367
固定負債		
社債	115,000	65,000
長期借入金	51,940	202,000
リース債務	—	26,222
退職給付引当金	9,762	11,634
その他	12,639	3,591
固定負債合計	189,341	308,447
負債合計	832,045	1,016,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,340	211,880
資本剰余金	129,340	131,880
利益剰余金	125,100	212,000
自己株式	—	△104,687
株主資本合計	463,780	451,072
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△7,100	△6,206
評価・換算差額等合計	△7,100	△6,206
少数株主持分	26,930	42,619
純資産合計	483,610	487,486
負債純資産合計	1,315,656	1,504,301

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	3,724,589	4,021,182
売上原価	2,880,340	3,082,346
売上総利益	844,248	938,836
販売費及び一般管理費	※1 782,298	※1 735,674
営業利益	61,950	203,161
営業外収益		
受取利息	2,212	1,159
受取地代家賃	9,155	11,179
助成金収入	2,220	2,460
為替差益	—	4,012
その他	5,423	2,228
営業外収益合計	19,011	21,039
営業外費用		
支払利息	6,339	7,807
賃貸不動産費用	4,539	4,139
その他	4,631	2,991
営業外費用合計	15,509	14,939
経常利益	65,452	209,261
特別利益		
投資有価証券売却益	2,656	—
貸倒引当金戻入額	1,456	—
償却債権取立益	—	339
その他	509	—
特別利益合計	4,622	339
特別損失		
固定資産除却損	※2 8,459	※2 4,524
減損損失	※3 3,650	—
前期損益修正損	—	※4 15,558
貸倒損失	23,637	—
のれん償却額	7,024	—
リース解約損	—	7,129
その他	2,357	391
特別損失合計	45,129	27,604
税金等調整前当期純利益	24,944	181,997
法人税、住民税及び事業税	34,282	73,018
法人税等調整額	5,147	△1,203
法人税等合計	39,430	71,815
少数株主利益	801	14,795
当期純利益又は当期純損失(△)	△15,288	95,386

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	209,040	209,340
当期変動額		
新株の発行	300	2,540
当期変動額合計	300	2,540
当期末残高	209,340	211,880
資本剰余金		
前期末残高	129,040	129,340
当期変動額		
新株の発行	300	2,540
当期変動額合計	300	2,540
当期末残高	129,340	131,880
利益剰余金		
前期末残高	148,781	125,100
当期変動額		
剰余金の配当	△8,392	△8,487
当期純利益又は当期純損失(△)	△15,288	95,386
当期変動額合計	△23,680	86,899
当期末残高	125,100	212,000
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△104,687
当期変動額合計	—	△104,687
当期末残高	—	△104,687
株主資本合計		
前期末残高	486,861	463,780
当期変動額		
新株の発行	600	5,080
剰余金の配当	△8,392	△8,487
当期純利益又は当期純損失(△)	△15,288	95,386
自己株式の取得	—	△104,687
当期変動額合計	△23,080	△12,707
当期末残高	463,780	451,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,213	△7,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,887	894
当期変動額合計	△3,887	894
当期末残高	△7,100	△6,206
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,213	△7,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,887	894
当期変動額合計	△3,887	894
当期末残高	△7,100	△6,206
少数株主持分		
前期末残高	30,016	26,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,085	15,689
当期変動額合計	△3,085	15,689
当期末残高	26,930	42,619
純資産合計		
前期末残高	513,664	483,610
当期変動額		
新株の発行	600	5,080
剰余金の配当	△8,392	△8,487
当期純利益又は当期純損失（△）	△15,288	95,386
自己株式の取得	—	△104,687
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,972	16,583
当期変動額合計	△30,053	3,875
当期末残高	483,610	487,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,944	181,997
減価償却費	66,290	56,476
のれん償却額	10,537	—
減損損失	3,650	—
貸倒損失	23,637	—
長期前払費用償却額	1,000	8,368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,679	2,652
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,266	1,871
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,500
受取利息及び受取配当金	△2,295	△1,173
受取賃貸料	△9,155	△11,179
助成金収入	△2,220	△2,460
支払利息	6,339	7,807
支社閉鎖損失	2,314	—
固定資産除売却損益 (△は益)	8,459	4,524
投資有価証券評価損益 (△は益)	43	99
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,656	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,263	△33,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,516	△7,318
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,941	△2,975
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△29,415	△6,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,626	17,770
その他の負債の増減額 (△は減少)	△19,550	14,657
その他	13,166	5,894
小計	76,615	233,747
利息及び配当金の受取額	2,649	1,666
賃貸料の受取額	6,136	8,560
助成金の受取額	2,220	2,460
利息の支払額	△6,097	△8,009
支社閉鎖による支出	△2,314	—
法人税等の支払額	△63,565	△23,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,644	214,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	60,000
投資有価証券の取得による支出	△5,712	—
投資有価証券の売却による収入	8,369	—
貸付けによる支出	△52,670	△7,201
貸付金の回収による収入	30,333	8,141
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,721	△23,702
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	△2,000
差入保証金の差入による支出	△111,392	△8,344
差入保証金の回収による収入	4,196	14,861
その他	1,219	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,378	41,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	812,241
短期借入金の返済による支出	△170,000	△810,541
長期借入れによる収入	50,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△123,460	△98,014
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△105,000	△110,000
株式の発行による収入	600	5,080
自己株式の取得による支出	—	△104,687
配当金の支払額	△8,392	△8,487
その他	△16,466	△13,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,280	△27,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,445	1,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,898	230,163
現金及び現金同等物の期首残高	275,682	228,784
現金及び現金同等物の期末残高	※1 228,784	※1 458,947

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 美麗花壇股份有限公司 株式会社クラウンガーデネックス</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度まで持分法を適用していない関連会社でありました青島麗人花園芸有限公司につきましては、平成20年9月に清算を終了しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の美麗花壇股份有限公司の決算日は3月31日、株式会社クラウンガーデネックスの決算日は5月31日であり、連結決算日と異なっております。当連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 a 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） b 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 商品・原材料・貯蔵品 同左 b 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 株主優待引当金 当社の株主優待制度の利用による費用発生に備えるため、翌連結会計年度期に発生すると見込まれる金額を見積計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ ———</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は子会社の事業年度における期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	——
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品・原材料・貯蔵品については主として最終仕入原価法による原価法、仕掛品については主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、それぞれ、商品・原材料・貯蔵品については主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品については主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース会計に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,482千円、1,080千円、13,731千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当連結会計年度の残高は995千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券」(当連結会計年度の残高は153千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「差入保証金」(前連結会計年度63,674千円)については、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「中途解約金」(当連結会計年度567千円)は、当連結会計年度において、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで有形固定資産の「工具器具備品」に含めて表示しておりました「リース資産」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「リース資産」は2,705千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「リース債務」は2,414千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は1,838千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)														
<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	550,000千円	<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び株式会社三菱東京UFJ銀行と売掛活用ファシリティ契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>ファシリティ契約</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	550,000千円	ファシリティ契約	50,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引額	550,000千円
当座貸越極度額	650,000千円														
借入実行残高	100,000千円														
差引額	550,000千円														
当座貸越極度額	550,000千円														
ファシリティ契約	50,000千円														
借入実行残高	50,000千円														
差引額	550,000千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">87,265千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">227,780千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">61,785千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,941千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,500千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,329千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,066千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,063千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,459千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">熊本県 上益城郡益城町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業拠点を基準としてグルーピングを行っており、投資不動産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,650千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、土地3,650千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	役員報酬	87,265千円	給料手当	227,780千円	顧問料	61,785千円	減価償却費	35,941千円	株主優待引当金繰入額	3,500千円	建物及び構築物	2,329千円	工具、器具及び備品	4,066千円	その他	2,063千円	計	8,459千円	場所	用途	種類	熊本県 上益城郡益城町	遊休資産	土地	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">85,975千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">200,588千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">83,275千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,994千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,734千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウエア</td><td style="text-align: right;">3,497千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">778千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">249千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,524千円</td></tr> </table> <p>※4 過年度における従業員の休日未消化分について、精算を行ったものであります。</p>	役員報酬	85,975千円	給料手当	200,588千円	顧問料	83,275千円	減価償却費	30,994千円	貸倒引当金繰入額	3,734千円	ソフトウエア	3,497千円	電話加入権	778千円	その他	249千円	計	4,524千円
役員報酬	87,265千円																																										
給料手当	227,780千円																																										
顧問料	61,785千円																																										
減価償却費	35,941千円																																										
株主優待引当金繰入額	3,500千円																																										
建物及び構築物	2,329千円																																										
工具、器具及び備品	4,066千円																																										
その他	2,063千円																																										
計	8,459千円																																										
場所	用途	種類																																									
熊本県 上益城郡益城町	遊休資産	土地																																									
役員報酬	85,975千円																																										
給料手当	200,588千円																																										
顧問料	83,275千円																																										
減価償却費	30,994千円																																										
貸倒引当金繰入額	3,734千円																																										
ソフトウエア	3,497千円																																										
電話加入権	778千円																																										
その他	249千円																																										
計	4,524千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	24,540	60	—	24,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加60株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	8,392,680	342	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	8,487,000	利益剰余金	345	平成21年6月30日	平成21年9月28日

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	24,600	508	—	25,108
自己株式				
普通株式	—	3,000	—	3,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加508株は、ストック・オプションの行使による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	8,487,000	345	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	28,740,400	利益剰余金	1,300	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金	228,784	現金及び預金	458,947
現金及び現金同等物	228,784	現金及び現金同等物	458,947

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

	生花祭壇 事業 (千円)	生花卸売 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,978,357	618,821	127,410	3,724,589	—	3,724,589
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	892,214	49,691	941,906	△941,906	—
計	2,978,357	1,511,036	177,101	4,666,495	△941,906	3,724,589
営業費用	2,509,261	1,417,028	224,419	4,150,710	△488,071	3,662,638
営業利益(又は営業損失 (△))	469,096	94,007	△47,318	515,785	△453,834	61,950
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	569,955	106,812	203,462	880,230	435,426	1,315,656
減価償却費	29,807	4,860	3,471	38,139	29,130	67,269
減損損失	—	—	—	—	3,650	3,650
資本的支出	25,389	—	4,525	29,914	1,385	31,300

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 生花祭壇事業……生花祭壇、供花

(2) 生花卸売事業……菊、胡蝶蘭などの生花

(3) その他……ブライダル、ギフトなどの祝事に関する生花、園芸装飾、造園等の緑化事業商品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は450,964千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は454,631千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理方法の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品・原材料・貯蔵品については主として最終仕入原価法による原価法、仕掛品については主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、それぞれ、商品・原材料・貯蔵品については主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品については主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

	生花祭壇 事業 (千円)	生花卸売 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,059,057	762,038	200,087	4,021,182	—	4,021,182
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	921,962	19,019	940,981	△940,981	—
計	3,059,057	1,684,000	219,106	4,962,164	△940,981	4,021,182
営業費用	2,598,506	1,525,985	222,713	4,347,206	△529,184	3,818,021
営業利益(又は営業損失 (△))	460,551	158,014	△3,607	614,958	△411,797	203,161
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	625,370	126,674	208,122	960,168	544,133	1,504,301
減価償却費	25,684	4,504	3,283	33,472	24,524	57,997
資本的支出	16,622	1,407	2,963	20,994	33,173	54,167

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 生花祭壇事業……生花祭壇、供花

(2) 生花卸売事業……菊、胡蝶蘭などの生花

(3) その他……ブライダル、ギフトなどの祝事に関する生花、園芸装飾、造園等の緑化事業商品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は409,130千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は567,175千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,618,735	105,853	3,724,589	—	3,724,589
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	91,243	91,243	△91,243	—
計	3,618,735	197,097	3,815,832	△91,243	3,724,589
営業費用	3,130,198	172,746	3,302,944	359,693	3,662,638
営業利益	488,536	24,351	512,887	△450,937	61,950
II. 資産	821,654	44,973	866,627	449,028	1,315,656

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…… 台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は450,964千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は454,631千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,857,738	163,444	4,021,182	—	4,021,182
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	144,052	144,060	△144,060	—
計	3,857,746	307,496	4,165,243	△144,060	4,021,182
営業費用	3,314,451	234,811	3,549,263	268,758	3,818,021
営業利益	543,294	72,684	615,979	△412,818	203,161
II. 資産	847,519	101,282	948,802	555,499	1,504,301

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…… 台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は409,130千円でありその主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は567,175千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 18,564円23銭	1株当たり純資産額 20,122円42銭
1株当たり当期純損失金額 △622円42銭	1株当たり当期純利益金額 3,959円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,886円48銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△15,288	95,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△15,288	95,386
期中平均株式数(株)	24,562	24,090
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	452
(うち新株予約権(株))	(—)	(452)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等、税効果会計関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきまして、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,628	386,184
受取手形	—	937
売掛金	330,267	342,294
有価証券	60,000	—
商品	2,585	5,380
仕掛品	—	463
原材料及び貯蔵品	9,385	13,297
前払費用	19,231	20,002
預け金	—	29,900
繰延税金資産	3,465	5,925
短期貸付金	27,774	5,018
その他	18,593	6,379
貸倒引当金	△4,010	△2,601
流動資産合計	651,921	813,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,460	105,286
減価償却累計額	△35,346	△43,779
建物(純額)	66,114	61,507
構築物	4,860	4,860
減価償却累計額	△4,617	△4,617
構築物(純額)	243	243
車両運搬具	5,990	3,854
減価償却累計額	△5,532	△3,317
車両運搬具(純額)	457	536
工具、器具及び備品	111,990	119,019
減価償却累計額	△76,753	△89,821
工具、器具及び備品(純額)	35,236	29,198
リース資産	—	30,366
減価償却累計額	—	△1,518
リース資産(純額)	—	28,847
土地	122,842	122,842
有形固定資産合計	224,893	243,175
無形固定資産		
電話加入権	778	—
ソフトウェア	61,117	29,949
無形固定資産合計	61,895	29,949

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産		
関係会社株式	51,481	51,481
出資金	2,034	2,044
差入保証金	148,039	129,200
長期貸付金	1,651	2,203
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	5,444	3,706
関係会社長期貸付金	28,000	66,000
破産更生債権等	17,236	20,132
長期前払費用	45,085	36,623
投資不動産(純額)	63,604	62,084
繰延税金資産	15,561	40,820
貸倒引当金	△14,031	△83,854
投資その他の資産合計	364,108	330,441
固定資産合計	650,897	603,566
資産合計	1,302,818	1,416,751
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,641	70,901
短期借入金	230,000	231,700
1年内返済予定の長期借入金	66,800	123,699
1年内償還予定の社債	100,000	40,000
リース債務	—	6,143
未払金	53,198	51,433
未払費用	50,687	49,254
未払法人税等	3,642	54,190
未払消費税等	19,929	12,157
預り金	15,696	13,222
株主優待引当金	3,500	—
その他	66	650
流動負債合計	600,163	653,352
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	49,700	202,000
リース債務	—	24,321
退職給付引当金	9,762	11,634
その他	10,224	2,856
固定負債合計	149,687	280,812
負債合計	749,850	934,164

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,340	211,880
資本剰余金		
資本準備金	129,340	131,880
資本剰余金合計	129,340	131,880
利益剰余金		
利益準備金	770	770
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	213,518	242,743
利益剰余金合計	214,288	243,513
自己株式	—	△104,687
株主資本合計	552,968	482,586
純資産合計	552,968	482,586
負債純資産合計	1,302,818	1,416,751

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高		
技術売上高	2,868,074	2,914,352
商品売上高	685,344	799,684
売上高合計	3,553,418	3,714,037
売上原価		
当期技術原価	2,321,375	2,350,633
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,518	2,585
当期商品仕入高	520,849	647,905
合計	523,367	650,490
商品期末たな卸高	2,585	5,801
商品売上原価	520,782	644,689
売上原価合計	2,842,158	2,995,323
売上総利益	711,260	718,714
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,580	77,990
給料及び手当	161,377	136,715
従業員賞与	12,582	3,622
法定福利費	24,264	21,697
福利厚生費	10,658	6,032
交際費	11,837	6,366
旅費及び交通費	18,623	16,494
通信費	10,655	11,047
消耗品費	10,438	12,377
リース料	4,744	3,636
車両費	2,598	1,437
減価償却費	30,728	26,360
支払手数料	22,998	29,325
地代家賃	24,368	27,657
貸倒引当金繰入額	—	3,298
荷造運搬費	27,001	30,816
業務委託費	16,698	11,470
広告宣伝費	20,117	14,742
顧問料	51,298	70,612
その他	52,652	49,817
販売費及び一般管理費合計	594,224	561,517
営業利益	117,035	157,196

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業外収益		
受取利息	2,197	2,355
受取配当金	82	14
受取地代家賃	9,155	11,179
助成金収入	2,220	2,460
為替差益	2,003	4,026
その他	3,820	2,775
営業外収益合計	19,479	22,810
営業外費用		
支払利息	3,440	6,372
社債利息	2,072	876
賃貸不動産費用	4,539	4,139
関係会社貸倒引当金繰入額	—	66,000
その他	2,729	2,459
営業外費用合計	12,782	79,848
経常利益	123,732	100,158
特別利益		
投資有価証券売却益	2,656	—
貸倒引当金戻入額	1,669	—
償却債権取立益	—	295
その他	509	—
特別利益合計	4,835	295
特別損失		
固定資産除却損	8,452	2,071
減損損失	3,650	—
貸倒損失	20,634	—
関係会社株式評価損	20,000	—
前期損益修正損	—	15,558
リース解約損	—	4,714
その他	2,314	292
特別損失合計	55,051	22,637
税引前当期純利益	73,516	77,816
法人税、住民税及び事業税	34,074	67,822
法人税等調整額	5,314	△27,719
法人税等合計	39,389	40,103
当期純利益	34,126	37,712

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	209,040	209,340
当期変動額		
新株の発行	300	2,540
当期変動額合計	300	2,540
当期末残高	209,340	211,880
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	129,040	129,340
当期変動額		
新株の発行	300	2,540
当期変動額合計	300	2,540
当期末残高	129,340	131,880
資本剰余金合計		
前期末残高	129,040	129,340
当期変動額		
新株の発行	300	2,540
当期変動額合計	300	2,540
当期末残高	129,340	131,880
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	770	770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	770	770
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	187,783	213,518
当期変動額		
剰余金の配当	△8,392	△8,487
当期純利益	34,126	37,712
当期変動額合計	25,734	29,225
当期末残高	213,518	242,743
利益剰余金合計		
前期末残高	188,553	214,288
当期変動額		
剰余金の配当	△8,392	△8,487
当期純利益	34,126	37,712
当期変動額合計	25,734	29,225

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期末残高	214,288	243,513
自己株式		
前期末残高		—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△104,687
当期変動額合計	—	△104,687
当期末残高	—	△104,687
株主資本合計		
前期末残高	526,633	552,968
当期変動額		
新株の発行	600	5,080
剰余金の配当	△8,392	△8,487
当期純利益	34,126	37,712
自己株式の取得		△104,687
当期変動額合計	26,334	△70,381
当期末残高	552,968	482,586
純資産合計		
前期末残高	526,633	552,968
当期変動額		
新株の発行	600	5,080
剰余金の配当	△8,392	△8,487
当期純利益	34,126	37,712
自己株式の取得		△104,687
当期変動額合計	26,334	△70,381
当期末残高	552,968	482,586

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）	(1) 商品・原材料・貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 当社の株主優待制度の利用による費用発生に備えるため、翌事業年度に発生すると見込まれる金額を見積計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <hr/>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品・原材料・貯蔵品については主として最終仕入原価法による原価法、仕掛品については主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、それぞれ、商品・原材料・貯蔵品については主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品については主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	—————
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において、「固定化債権」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「破産更生債権等」として掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度末残高8,182千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「借入手数料」(当事業年度708千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「中途解約金」(当事業年度567千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「預け金」は10,500千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度516千円)は、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。